



脱炭素宣言の今後計画は

熊谷 兼樹 議員

町長塚原隆昭
太陽光発電の現状は、積雪の多い本町は年間を通じて一定した発電量が見込めないなどが原因で、十分な費用対

A 費用対効果 見込めず頓挫

本町の薪ストーブの設置・購入補助は、県内の他市町に比べ充実しているが、推進するには、安価な薪の確保が大事だ。林地残材の搬出のための補助事業も、県補助金だけでは十分ではない。林地残材の集積装置や搬出機器への補助をどう考えるか。



町内企業に設置のソーラーパネル

中干し期間の延長、バイオ炭の農地施用も一つの方法だが、ただ中干しをすればいいのか、具体的などころが分からない。

A 事例参考に研究

町長塚原隆昭
J-クレジットの認証を受ける方法の多角化について、牛のゲップから排出されるメタンガスで削減はすぐには難しいと思う。大規模な酪農家の協力が必要で、導入済みの事例などを参考に研究したい。



ほ場の中干し

J-クレジット制度・省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCo2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCo2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
バイオ炭・木材由来の黒炭・粉炭・竹炭や家畜糞尿由来のもの、もみ殻・稲わら由来のもの、下水汚泥由来のものなどがある。

一般 質問

令和5年 12月定例会

Q 太陽光発電の 実効性はどうか

脱炭素社会を目指す上で重要なのは、化石燃料依存から脱却することで、社会を支えるエネルギーの中心である電力を、再生可能エネルギーで確保することだ。太陽光発電の置かれている状況は、地産地消型の新電力会社の設立はどうか。

町長塚原隆昭
効果が見込めず、太陽光発電の設備導入が進まない状況にある。蓄電池の設備は太陽光発電と組合せてその効果を発揮するが、設置費、工事費用が課題で進んでいない。
新電力会社の設立は現在全体的な取組は検討を進めている段階であり、まだ至っていない状況である。
林地残材の集積装置などは法人が対象である。個人からは要望がないので必要がないと考えている。燃料薪への補助は、今後の状況を見ながら検討する。

Q 二酸化炭素 削減のために

町長塚原隆昭
Co2排出削減の一つとして、牛のゲップを削減する効果がある。J-クレジット認証を受けた添加物が販売されている。購入支援を求めている。
水稲栽培の中干し期間を延長し、バイオ炭を農地に施用すればJ-クレジット認証を得られるのか。

立地生かし防衛施設誘致を

安部 誠也 議員



Q 防衛予算の獲得を

国の予算は少子化対策と防衛費が増額されているが、課題であるインフラ整備の予算など縮小されている。わが町も防衛予算の獲得に取り組みべきではないか。

町長塚原隆昭
当面は、防災訓練などで自衛隊との交流連携を図り、災害時の防災派遣の迅速化を考えるべきでは。まずは、雲南市・奥出雲町と連携して「雲南圏域防衛協力会」の設立を考えるべきだ。設立で地元中・高校生への音楽指導・装備品の展示等のイベントの開催などが期待できる。
弾薬庫整備に、政府の概算要求では0.93兆円と聞いている。増設方針も2032年度まで130棟だ。中国地方では岡山市の三軒屋弾薬庫のみで、出雲の駐屯地も市街地に隣接して増築は無理だ。
わが町は中国地方のほぼ真ん中に位置し、山林が多く良い場所であると思う。防衛省が懸念する課題は自治体の理解が必要で、過疎地域に



ぼたんまつりでの自衛隊展示車両

A 雲南圏域の自治体に あり方聞いてみる

町長塚原隆昭

おいて国防の二役を担うべきだ。
出雲市などを調査し、防災、まちづくりなど様々な方向から雲南圏域での連携を他市町に聞いてみる。
弾薬庫は思いもよらないアイデアだが、現実的には難しいと考える。本町へは水面下での話もない。

Q 温室効果ガス 排出量と吸収量は

町長塚原隆昭
3月に「飯南町脱炭素のまじ宣言」をした。2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指し、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組むとのことだが、現在の町の温室効果ガスCo2排出量と吸収量はいくらなのか。

町長塚原隆昭
温暖化は将来に向け先送りできない課題だ。一番排出量の少ない家庭部門には、国や町からの補助事業があるものの、高齢者が多く進まないと懸念する。
J-クレジット認証を町有林だけでなく民有林まで広げることができないか。

A 吸収量の方が多い

まちづくり推進課長 藤原清伸

町長塚原隆昭
Co2の排出量は年間4万8千トン、森林吸収量は年間10万1千トンで、森林吸収量が5万3千トン上回っている。

A 飯石森林組合が 認証取得を検討

町長塚原隆昭

町長塚原隆昭
家庭では無理のない範囲で協力をお願いしたい。民有林の多くは森林組合が管理しており、森林組合がJ-クレジット認証取得に向け検討している。



J-クレジットを購入された企業